

若年男性の非正規・ニート比率高止まりの理由

～人手不足でも学卒以外は離職後の就業が困難～

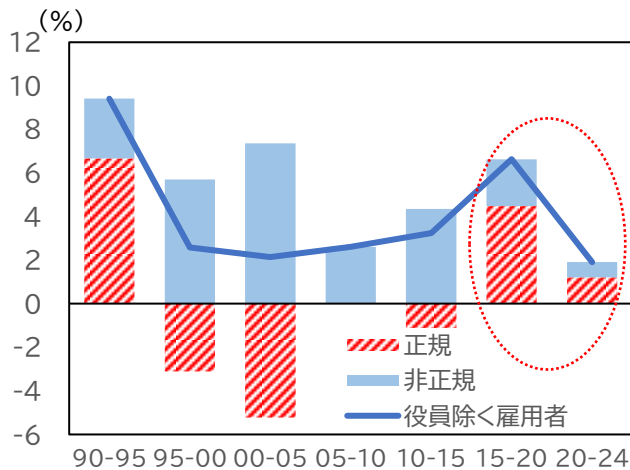
<要旨>

雇用環境が堅調にも関わらず、25～54歳の非正規雇用比率は就職氷河期を大きく上回り、労働力率は低下が続いている。特に若年層の非正規化・非労働力化は教育訓練機会の格差によりその後の就労に影響を及ぼし、非婚化・少子化にもつながる恐れがある。この背景を整理すると、新卒時の非正規化・非労働力化の可能性は低下が続いており、非正規を選択した理由として正規の職がなかったとする者も減少している。このように正規雇用へのアクセスが良好な中でも、自分や家族を優先して自発的に非正規を選択している傾向が窺われる。一方で、非労働力化は通学・家事以外の「ニート」とみられる層が拡大し、定着する傾向が窺われる。その他、職探しにおける縁故等が減少し民間職業紹介が増加していることも、非正規・非労働力にとどまる要因とみられる。このような若年層を企業が働き手として取り込むためにはフルタイムに拘らない多様な就業を用意する必要があるほか、ニート対策には行政支援が必要であり、逆に見れば若年層の人手不足には改善の余地があるとみることができよう。

1. はじめに

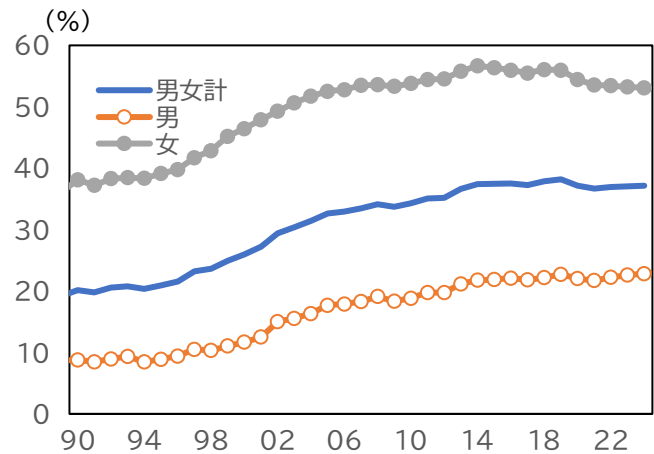
企業業績の好調が続く中で、失業率の低位推移が続くなど雇用環境は堅調である。日本では1990年代後半以降、長らく非正規雇用主体の雇用拡大が続いていたが、2015年以降は正規雇用が増加に転じ、コロナ禍でも正規雇用は増加を維持した(図表1)。とりわけ新規学卒者は空前の売り手市場である。日銀短観の2024年度新卒採用計画は2年連続で2桁増、今春卒業の大卒者の就職率(就職希望者に対する就職者数)は98.1%と2008年以来の最高水準、高卒の求人倍率は平成バブル期を大きく上回る3.98倍まで上昇、企業が採用確保のため初任給を大幅に引き上げるなど、新卒需給ひっ迫を示す材料に事欠かない。

図表1 雇用増に対する正規・非正規寄与



(資料)総務省「労働力調査」

図表2 非正規雇用比率

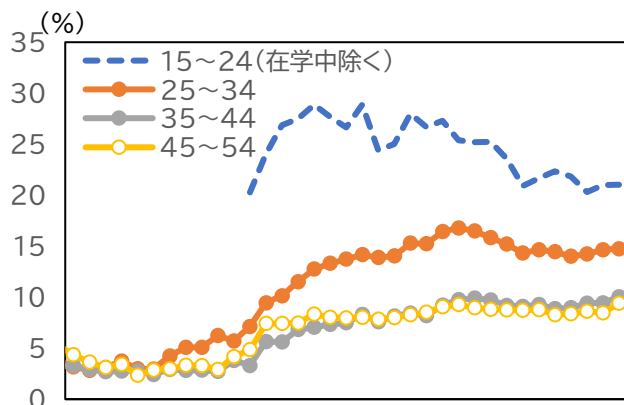


(資料)総務省「労働力調査」

一方で、非正規雇用比率は37%前後で横ばいの推移が続いている(前頁図表2)。一つには、もともと短時間労働を好む傾向にある高齢者の雇用増が影響している。そのほか男性の現役世代でも、1990年代後半頃から2010年代半ばまで上昇した後、高い水準で横ばいが続いている(図表3)。特に25～34歳の若年層では、就職氷河期ピークの2000年と比べて非正規比率が10%PT近く上昇したままとなっている。また、男性の労働力率も25～34歳に加えて、35～54歳の各層で1997年前後をピークに▲3%PT程度低下している(図表4)。また失業率は低水準にあるものの、全体の失業率が足元と同程度だった1993年と比べて、25～54歳の各層で1%PT程度高いなど、学卒相当の15～24歳、及び55歳以上の高齢層と比べて雇用環境の回復感に格差がある。

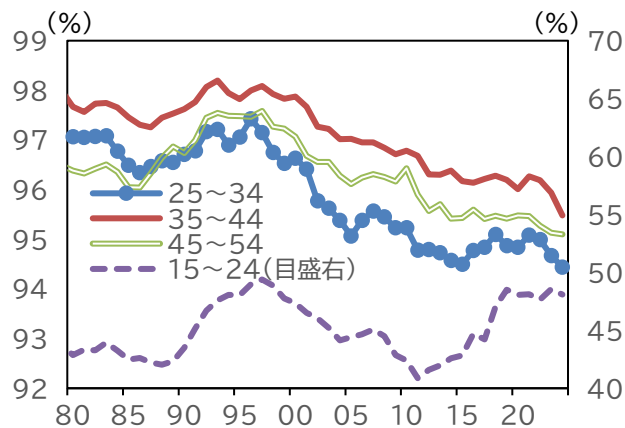
新卒市場はじめ雇用環境が良好であるにも関わらず、なぜ労働力の中核となる25～54歳にこのような格差がみられるのか。本稿では、なかでも25～34歳の男性の非正規化・非労働力化に着目し、その背景を探る。若年期の非正規、無職経験は教育訓練機会の差などからその後の就労状態にも影響を与えるほか、雇用・所得が不安定であることから、非婚化・少子化にもつながる可能性があり、特に解消が必要と考えるためである。

図表3 男性の非正規雇用比率



(注)2001年以前は「労働力調査特別調査」の2月調査。
2024年は1～3月期。
(資料)総務省「労働力調査」

図表4 男性の労働力率



(注)2024年は1～5月平均値。
(資料)総務省「労働力調査」

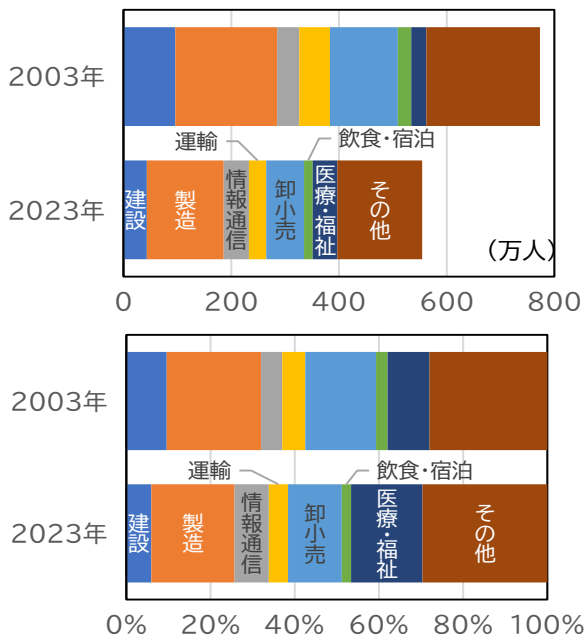
2. 若年男性の非正規化・非労働力化の背景

(1) 男性非正規雇用の産業別動向～製造業を除き正規から非正規への代替は広がっていない

2000年前後の氷河期よりも若年層の非正規比率が上昇した背景として、正規から非正規への代替があらゆる業種に広がったことが考えられる。そこで、25～34歳男性非正規雇用について、産業分類の改定を考慮しつつ、なるべく多くの業種で比較可能な範囲で過去(2003年)と直近(2023年)の変化をみる。

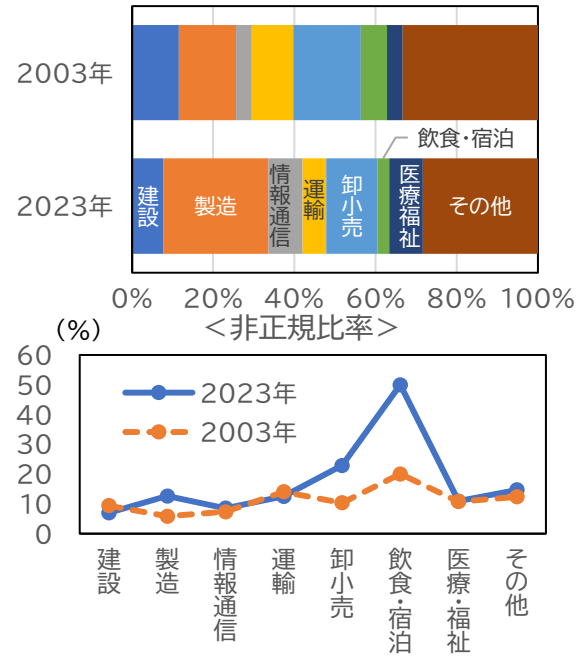
まず、正規・非正規を合わせた25～34歳男性の雇用者は、若年人口の減少に伴い過去20年で20%減少した(次頁図表5)。業種別では情報通信、医療・福祉を除くすべての業種で減少している。業種別の雇用者比率は、情報通信、医療・福祉のほか、その他(サービス)のみが拡大した。雇用形態別では、正規雇用の数が▲32%と大幅に減少する一方で、非正規は+4%増加したため、結果として非正規比率は10.1%から14.6%に上昇した。

図表5 業種別雇用者数・比率(25～34歳男)



(資料)総務省「労働力調査」

図表6 非正規雇用の業種構成・非正規比率(25～34歳男)



(資料)総務省「労働力調査」

このように、非正規雇用が人数・比率双方の面で拡大した内訳を確認する。最初に図表6で非正規雇用の業種構成をみると、情報通信、医療・福祉はそれぞれ拡大しているが、製造業が10%PT以上拡大して4分の1を占めるようになったことが目に付く。製造業では非正規比率が2003年の5.8%から12.6%に拡大しており、製造業の雇用全体が減少する中で相対的に正規雇用の減少が大きく、目立つ幅で非正規化が進んだ。他方、情報通信、医療・福祉の非正規比率はほぼ変化していないが、図表5で見たように、これら業種の雇用者全体が増えたことがこの年齢層の非正規雇用を人数・比率共に押し上げる要因になった。飲食・宿泊や卸小売はもともと非正規比率が高かった上に、2003年から2023年にかけて大幅に上昇したが、業種全体の雇用者数・比率共に減った(図表5)。図表6に示したように非正規雇用の全体に占める比率も低下していることから、当該年齢層の非正規雇用拡大に及ぼした影響は小さかったと整理できる。

まとめると、25～34歳男性の非正規雇用の拡大は、製造業のように非正規比率が大きく上昇した業種だけではなく、正規・非正規ともに拡大している成長産業である情報通信、医療・福祉が牽引していた。主要業種のなかで正規雇から非正規への代替を進めていたのは製造業だけであり、この動きが今なお多くの業種に広がっている状況にはないとみる。

(2) 新卒者の就職状況は着実に改善～離職後の非正規化・非労働力化が過去よりも進行

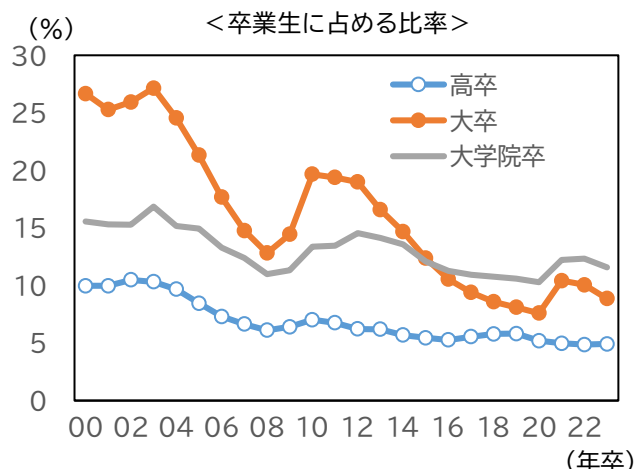
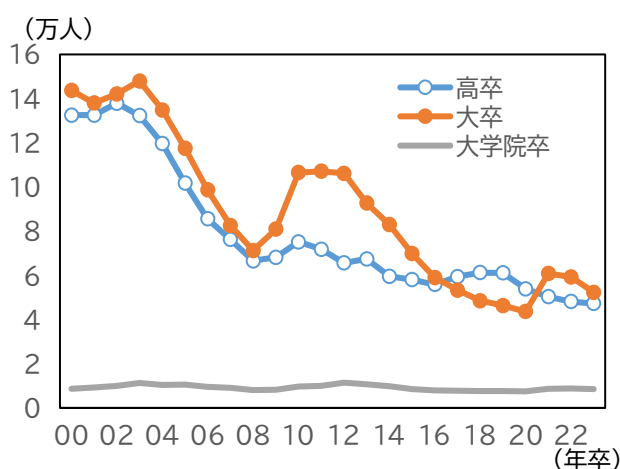
新卒市場の活況を伝えるデータはサンプル調査に基づいているため、実態を補足しきれず、実際には非正規雇用化が進行している可能性がある¹。そこで、全数調査である「学校基本調査」を

¹ 日銀短観は資本金2000万円以上の民間企業約21万社から1万社対象、大卒者の就職率は厚生労働省「大学等卒業者の就職状況調査」は高専・短大・大学・専修学校の計112校対象(母集団は4191校)、高卒の求人倍率は学校やハローワークからの求人を希望した生徒が対象(厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」)。

用いて高卒(通信制除く)、大学・大学院(修士)卒の卒業後進路を確認する。

非正規・非労働力予備軍とみなせる、卒業後に進学や就職(無期雇用)をしない進路未定者(「左記以外の者」)、または「一時的な仕事に就いた者」の合計数は、2003年をピークに減少しており、卒業生に占める率でも概ね同様の傾向であった(図表7)。従って、全数調査でも新卒市場の改善傾向が続いているといえる。大卒では、リーマンショック後、コロナ禍に進路未定・一時的仕事の者が増加しており、高卒・大学院卒に比べて景気に左右されやすい傾向が窺われる。それでも就職氷河期に比べて進路未定・一時的仕事の者は足元で半減以下となっている。この点は学卒期に相当する15～24歳の非正規比率の低下傾向及び労働力率の上昇傾向が続いていること(前掲図表3・4)と整合的である。そのため、一旦就職後に離職し、その後25歳以上で非正規比率の上昇や非労働力化が過去に比べて進んだと理解できる²。

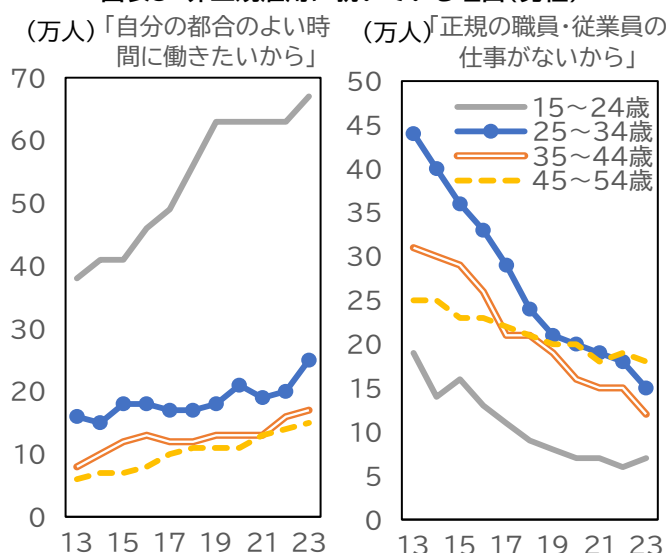
図表7 学卒後進路未定+一時的仕事の者(男女計)



(注)「一時的な仕事」の調査は2004年卒以降。

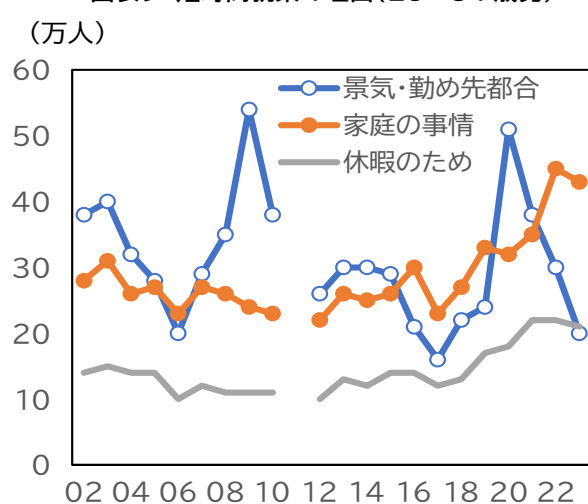
(資料)文部科学省「学校基本調査」

図表8 非正規雇用に就いている理由(男性)



(資料)総務省「労働力調査」

図表9 短時間就業の理由(25～34歳男)



(資料)総務省「労働力調査」

² 2023年実数を今後横ばいとして15～24歳(在学中除く)に該当する(高卒は19～24歳の6年分、大卒は23～24歳の2年分)進路未定・一時的仕事の者の、非農林雇用全体(342.5万人)に対する比率を試算すると約11%に相当する。これがすべて非正規化したとしても、実際の2023年の15～24歳の非正規比率(23.7%)との乖離が大きいとみられる。

(3) 非正規を選んだ理由は「自分・家族優先」

次に労働力調査により非正規雇用に就く理由をみると、「正規雇用の仕事がないから」という回答は大幅に減少している(前頁図表 8)。一方で若年層ほど「自分の都合の良い時間に働きたいから」との回答が増加しており、若年層を中心に、やむを得ず非正規になったというよりも、自由を優先して非正規を選択する傾向が強まっていることが窺われる。

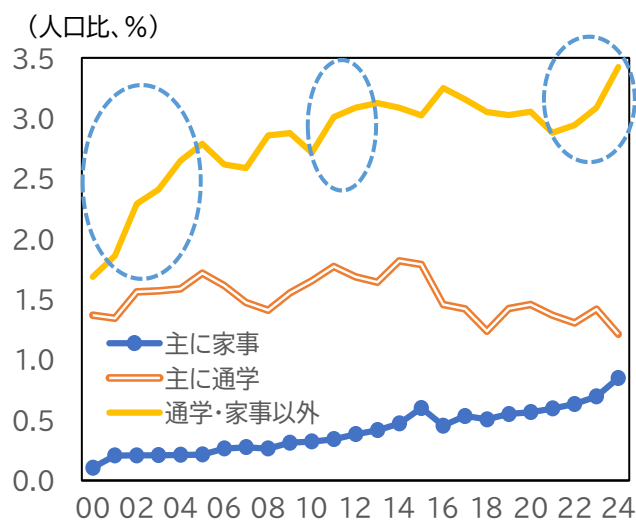
短時間就業を選択した理由をみても、「家庭の事情(自分・家族の都合、出産育児、介護看護等)」や「休暇のため」が増加している一方で、景気・勤め先都合はリーマンショック後やコロナ禍で急増しているものの、2000年初めと比べて足元水準は低い(前頁図表 9)。

(4) 非労働力人口はニート化

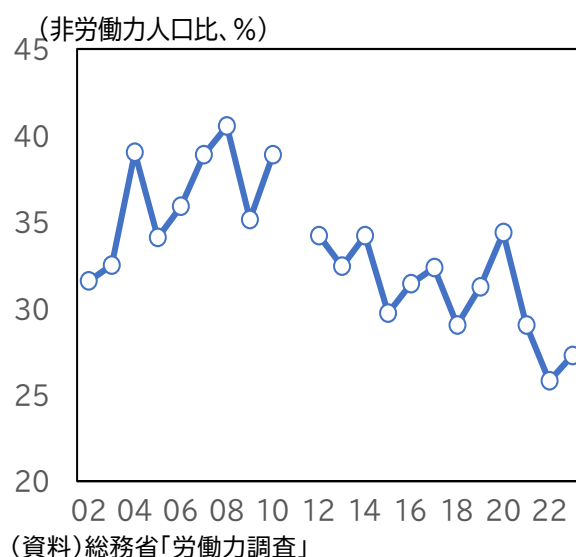
2000年以降の25～34歳男性非労働力の状態をみると、通学の対人口比率が低下する一方、家事及びその他の比率が高まっている(図表 10)。若年層の男性で家事というと共働き世帯の専業主夫のイメージが浮かぶが、有配偶世帯に限ると家事比率は0.1%にとどまり、親世帯との同居しつつ家事に従事するケースが多いとみられる。こうした家事従事者は、景気変動に関わらず上昇傾向が窺われる。

他方、通学・家事以外の所謂「ニート」(Not in Education, Employment or Training, NEET)とみられる層の拡大については、厳しい雇用情勢にあった2000年代前半、リーマンショック後、コロナ禍で比較的大きく上昇しており、景気悪化が主な契機となっている。就職氷河期に注目されたニートだが、足元でも景気悪化時にニート化し、景気が回復してもニートとして定着してしまう傾向が窺われる。25～34歳男性非労働力人口の就業希望割合は、2010年以降に低下傾向となっている(図表 11)。病気などやむを得ない事情も含まれるが、就業意欲の低下が進んでいる可能性がある。

図表 10 非労働力の状態(25～34歳男)



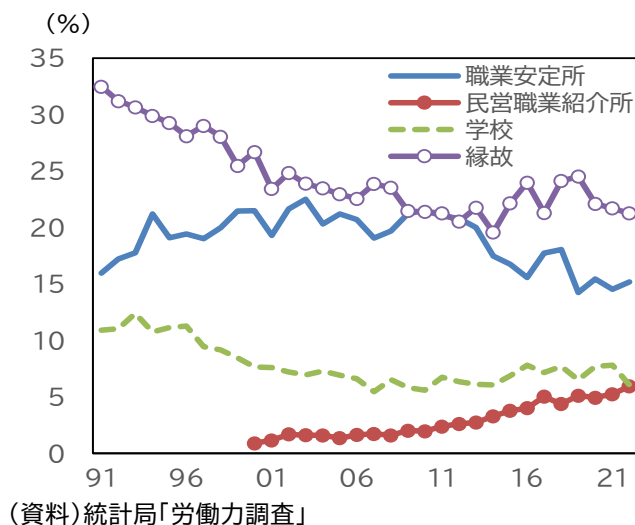
図表 11 非労働力人口就業希望無し比率(25～34歳男)



(5) 入職経路の変化

就業意欲が低下し非労働力にとどまる場合に加えて、景気悪化等ではなく自らの選択により非正規となった場合も、積極的に求職活動を行うインセンティブに乏しいとみられる。過去には入職経路のうち、本人の意欲や資質に加えて、紹介者の人的ネットワークを活用できる「縁故」や「学校」の割合が高かったが、1990年代～2000年代にかけて低下が続いた(図表12)。足元で増加する民間職業紹介所は本人の意欲や資質のみが問われることとなるため、求職活動意欲が低ければそもそも利用しない、または成功確率が低下することとなる。先に見た通り新卒市場は良好だが、その後離職した場合の若年層に対する就業サポートが十分ではなく、結果として非正規化、非労働力化している可能性がある。

図表12 入職経路別入職者構成比



3. おわりに

以上のように、選択的に非正規として就業している若年層を正規雇用として取り込むためには、処遇改善に加えて、勤務時間や場所の柔軟化など、必ずしも従来のフルタイムの形に拘らない勤務形態などを用意する必要がある。従来は非正規雇用がそのような柔軟な勤務形態の一部を担ってきたが、処遇や教育訓練において正規雇用と扱いを異にしてきた結果、非正規雇用はスキル不足や低賃金雇用者の増加などのマイナス面が目立つようになっている。

また、若年層の非労働力化のなかでニートの割合が拡大していることへの対応は、就業意欲を高める支援など、行政主導で行う必要がある。就職氷河期に社会問題化したニートがその後の景気悪化のたびに若年層で増加していることは、若年層の就業支援は氷河期から改善していないことを示している。同時に、新卒市場が売り手市場でも、一旦離職した後の再就職が氷河期と変わらず厳しいとみられることは、人手不足への対応余地がまだ残されていることを示している。

(調査部 チーフエコノミスト 大和 香織)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。